

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 I B J 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL <http://www.ibjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土谷 健次郎 TEL 03 (5324) 5660
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,574	21.2	450	42.5	448	36.1	269	46.0
24年12月期	2,125	16.8	316	94.7	329	89.7	184	101.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	129.72	129.18	25.8	23.8	17.5
24年12月期	94.75	—	24.4	23.0	14.9

（参考）持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,126	1,151	54.0	552.94
24年12月期	1,643	940	57.2	453.31

（参考）自己資本 25年12月期 1,147百万円 24年12月期 940百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	408	△257	161	1,175
24年12月期	—	—	—	—

（注）24年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	62	29.5	8.0
25年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	103	38.5	9.9
26年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,435	19.1	226	24.4	225	23.5	135	12.0	65.09
通期	3,050	18.5	540	20.1	516	15.2	310	15.2	149.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	2,075,000株	24年12月期	2,075,000株
25年12月期	111株	24年12月期	－株
25年12月期	2,074,925株	24年12月期	1,945,328株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年2月17日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、創業以来、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様を“幸せ”にする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しております。「婚活」というワードも国内では十分認識、定着しており、婚活サービスに対する心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まり、潜在的な市場規模は拡大傾向にありますが、未婚率は依然として上昇傾向にあり、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっております。

このような環境のもと、当社は、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所等のリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルの独自性を活かしつつ、ITを駆使して市場を開拓し、持続的成長を実現してまいりました。国内では、婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加しており、当社のサービスは、未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。

当社の現在の主要婚活サービス利用者数は約23万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は908社となっております。この会員基盤とインターネットメディアを活用した広告プロモーションが年々拡大し、広告クライアントと業務提携先は増加しております。また、平成25年度においては、主要なオンラインサービスサイトへ同時にログインできる「IBJ Accounts(アイビージェー・アカウント)」のリリースや、業容の拡大に呼応して新本社(新宿)への移転のほか、百貨店のそごう大宮店への出店や既存店舗のリニューアル、共通ポイントプログラムを用いたショッピングモールサイト「emma(エマ)」のリリース等、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当社の当事業年度における売上高は、2,574百万円(前年度比21.2%増)、営業利益は450百万円(前年度比42.5%増)、経常利益は448百万円(前年度比36.1%増)、当期純利益は、269百万円(前年度比46.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

なお、当事業年度より報告セグメントを変更しております。詳細は、「(5)財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、平成24年12月期は連結財務諸表を作成しているため、前年度比較については記載しておりません。

<①メディア部門>

メディア部門には、ASP事業、メディア事業、コミュニティ事業、イベントメディア事業が属しております。

当部門では、ASP事業での結婚相談事業者の新規開業支援や、IBJシステム(お見合い管理システム)の機能及び連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上、メディア事業でのオンライン、オフライン広告枠の拡販、コミュニティ事業での婚活サイトの機能拡充による新規会員獲得強化による登録会員数の増加、イベントメディア事業での名阪エリアにおける自社会場企画と開催数の拡充に加え、外部会場開催の企画型イベントへの取り組みや合コン開催の自動セッティングなどセッティングシステム増強による開催率向上や街コン開催数の順調な増加、及び魅力ある会場(飲食店)の開拓のほか、主要オンラインサービスサイトに同時にログインできる「IBJ Accounts(アイビージェー・アカウント)」、ポイントを用いたスマートフォンコマース事業としてショッピングモールサイト「emma(エマ)」のリリース等に取り組んだ結果、売上は順調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におけるセグメント売上高は1,686百万円、セグメント利益は633百万円となりました。

<②サービス部門>

サービス部門には、ラウンジ事業が属しております。

当部門では、百貨店のそごう大宮店への新規出店や有楽町店、大阪店はじめ既存店舗のリニューアルオープンなどハードウェアの増強に加え、アドバイザー並びにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ(成婚の育み方)研修の計画的実施等ソフトウェアの増強による、入会数及び成婚数の増加が寄与し、売上は順調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におけるセグメント売上高は931百万円、セグメント利益は349百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、まず既存のオンラインサービスサイトについては新言語によるリニューアルを通じて汎用性、利便性向上をはかります。また日本以外にも未婚化・晩婚化および少子化が進む国・地域などへ当社のオンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営できる独自のノウハウ(顧客循環モデル)を展開することで、国内外の婚活ニーズの囲い込みと非婚化・晩婚化および少子化へのソリューションを提供していく方針です。まずは台湾をはじめアジア地域を中心に海外への進出を計画するなど、ソフト、ハード両面への積極的な投資を継続し、引き続き当社の強みである複合事業の総合展開によるシナジー効果をさらに高めていく予定であり、平成26年12月期の通期見通しにつきましては、売上高3,050百万円(当年度比18.5%増)、営業利益540百万円(当年度比20.1%増)、経常利益516百万円(当年度比15.2%増)、当期純利益310百万円(当年度比15.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

① 当事業年度の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,510百万円となり、前事業年度末に比べ401百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が423百万円、前払費用が7百万円増加した一方、売掛金が26百万円減少したことによるものであります。固定資産は616百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が135百万円、無形固定資産が41百万円増加した一方、合併により関係会社株式が98百万円、差入保証金が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,126百万円となり、前事業年度末に比べ482百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は758百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に前受金が34百万円、未払費用が32百万円、1年内返済予定の長期借入金が40百万円増加した一方、未払法人税等が28百万円減少したことによるものであります。固定負債は215百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が180百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、974百万円となり、前事業年度末に比べ271百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,151百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金の減少62百万円、当期純利益269百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.0%（前事業年度末は57.2%）となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金408百万円、投資活動で支出した資金257百万円及び財務活動で得られた資金161百万円、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額111百万円により、前事業年度末の752百万円から423百万円増加し、1,175百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は408百万円の収入となりました。主な変動内訳は、税引前当期純利益(435百万円)、売上債権の減少(26百万円)、未払金及び未払費用の増加(25百万円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は257百万円の支出となりました。主な変動内訳は、有形固定資産の取得による支出(157百万円)、無形固定資産の取得による支出(89百万円)、敷金及び保証金の差入による支出(28百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は161百万円の収入となりました。主な変動内訳は、長期借入金による収入(250百万円)、配当金の支払(62百万円)、長期借入金の返済による支出(30百万円)等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年度12月期
自己資本比率 (%)	57.4	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	263.2	201.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.8	124.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①平成24年12月期は連結ベース、平成25年12月期は個別の財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは、平成24年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書の、平成25年12月期はキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、財務体質強化及び更なる事業拡大に向けた内部留保の必要性を勘案しつつ、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に従い、平成25年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当50円00銭とさせていただくことを予定しております。これにより、当期の1株当たり年間配当金は50円00銭となる見込みであり、配当性向は38.5%となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

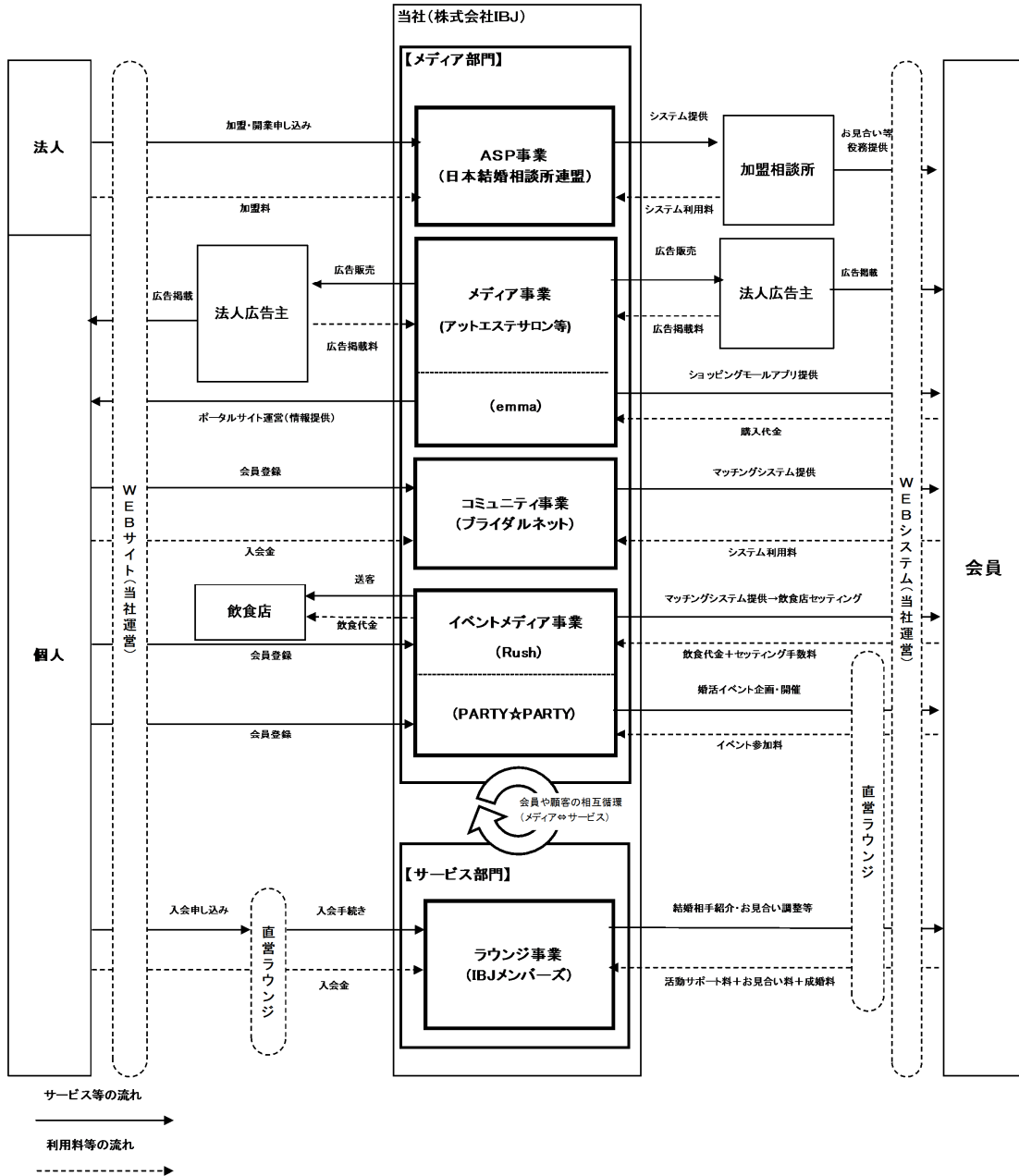
最近提出の有価証券報告書(平成25年3月28日提出)における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（株式会社IBJ）のみで構成されており、事業はメディア事業、サービス事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁ある皆様を“幸せ”にする」を経営理念に掲げ、独自のビジネスモデルのもと、優れた人材を育成し、資本・資源を有効に活用し、豊かな自己実現と社会貢献を実現する「婚活事業をメインとしたライフデザインサポートカンパニー」であります。

当社の競争力の源泉はその独自のビジネスモデルにあり、「ITを実現する力」と「サービススキル」の両輪の優位性を活かし、日本でトップクラスの成婚件数を生み出す婚活サービスを提供するとともに、日本最大級の婚活会員基盤を活用したマーケティングサービスやプロモーションを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営数値指標として、セグメント売上高、セグメント利益及びキャッシュ・フローを重要な経営指標と考えております。セグメント売上、セグメント利益の持続的向上を通じてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後においては、引き続きメディア部門でのシステム開発投資を積極的に行います。会員顧客が当社の主要サービスを同一アカウント（共通のID・パスワード）で利用できる「IBJ Accounts（アイビージェー・アカウント）によるサービス循環の促進や、「IBJ婚活総研」における会員顧客活動データとアンケートデータに基づいた日本の婚活・恋愛のトレンド分析の取組を積極的に継続していきます。

また、会員基盤の充実と成婚率上昇による婚活サービスの価値向上に加え、会員基盤を活かした新事業を創出すべく婚活サービスの周辺ニーズが顕現化している「婚活力アップのためのアドバイザー事業」「ウェディング関連事業」「結婚後のファミリー・ソリューション」や「結婚以外の分野のライフ・ソリューション」の提案を事業化する速度を速めることにより、社会的意義ある存在として顧客満足度の高い事業活動を行っていく所存であります。

このような中で当社は、当社のオンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営できる独自のノウハウ（顧客循環モデル）を海外においても進出・展開することで、国内外の婚活ニーズの囲い込みと非婚化・晩婚化および少子化へのソリューションを提供していく方針であり、まずはアジア地域を中心に海外への進出を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様を“幸せ”にする」という経営理念の下、情報通信分野を中心とする様々なマリッジ&ライフデザインサポート事業を展開しております。

さらに、当社はWEB上のサービスに加え、対面型のサービスも展開しており、インターネットとリアルを融合させた事業展開は、同業他社にはない強みであります。当社は、これを最大限に活かすとともに、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度の高いサービスを提供し続けることで、社会貢献度が高く、かつ収益性の高い事業を展開してまいります。

そのために、今後は次の課題に取り組んでまいります。

①ASP事業と直営結婚相談ラウンジの全国・主要ターミナルへの展開

当事業の中核である結婚相談所ネットワーク（ASP事業）は、現在のところ、関東・東海・関西が中心であり、また直営の結婚相談ラウンジについても、東京都・神奈川県・埼玉県・愛知県・大阪府・兵庫県での展開となっております。当社が手がけるマリッジサービスを全国規模のサービスへ進化・拡大させるためには、

(イ)ASP事業において、上記以外のエリアにおける結婚相談所とその会員に対して「IBJシステム」を普及・拡大させること

(ロ)ラウンジ事業において、直営の結婚相談ラウンジを主要ターミナル立地に特化する現方針の下で、上記以外の主要ターミナルに店舗を展開していくこと

が不可欠であります。未開拓のエリアや出店候補都市の結婚相談所や一般個人の皆様からは、早期進出を求める声も高まっておりますので、さらに全国規模に拡充し、一組でも多くの成婚を育むために、ASP事業の全国エリア展開と、直営結婚相談ラウンジの主要ターミナルへの店舗展開を促進してまいります。

②「IBJ Accounts（アイビージェー・アカウント）」を活用した会員顧客のサービス相互循環促進

当社は、複数のマリッジサービスを展開していることを活かして、各サービスの顧客情報を一元管理するための「統合データベース」を構築しており、会員顧客が当社のサービスを複数併用する場合にも、「IBJ Accounts（アイビージェー・アカウント）」により共通のID・パスワードで利用が可能になっています。

今後は、この「IBJ Accounts（アイビージェー・アカウント）」をサービスプロモーションなど営業面で活用していく方針であり、ポイントプログラム制度を連動させるなどして、会員顧客のサービス間の相互循環をさらに促進してまいります。

③保有WEBサイトと会員基盤を活用した広告サービスの展開

当社は、婚活サービスに関するWEBサイト、及びビューティー・不動産関連の情報ポータルサイトを複数運営しており、充実した会員基盤及び顧客情報を抱えております。特に、会員基盤については有料で当社サービスを利用する顧客層であり、マリッジ周辺の事業領域に対してはそのメディアとしての価値を提供できるものと考えております。したがって、マリッジと関連性のある事業を営む法人顧客に対しては、当社が運営する婚活関連のWEBサイトやビューティー・不動産等の情報ポータルサイト上での「WEB広告」掲載に加えて、当社が抱える顧客情報や会員基盤に対して当社の直営ラウンジや結婚相談所ネットワーク（加盟相談所）に所属するカウンセラーの販売力等を活用して「リアルにリーチできる広告」を組み合わせた、他にはないメディア広告媒体とその価値を構築することによって、メディア事業の増収を図ってまいります。

④専門性の高い人材確保と人材育成

企業規模の拡大及び成長のためには、より高い専門性を有する人材の確保とともに、既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題となります。また、社員全員が当社の企業理念や経営方針を深く理解し、サービスの末端に至るまでそれを浸透させていくことも必要となります。

この課題に対処するために、有能な人材の中途採用を随時行うとともに、今後入社する新卒採用社員の育成とその後の新卒採用を積極的に推進してまいります。また、既存社員に対しては当社独自の経験とノウハウに基づく入会・成婚の出し方研修やマーケティング研修など多様かつ有益な研修を、定期的・計画的に実施していくことで、「営業力」「マーケティング力」「マネジメント力」を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,089	1,175,915
売掛金	305,081	278,566
原材料及び貯蔵品	67	57
前払費用	19,271	26,286
繰延税金資産	22,358	30,833
その他	11,801	206
貸倒引当金	△1,881	△1,769
流動資産合計	1,108,788	1,510,097
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	91,597	155,096
減価償却累計額	△41,148	△32,713
建物(純額)	50,448	122,383
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	43,738	130,132
減価償却累計額	△32,961	△54,773
工具、器具及び備品(純額)	10,776	75,358
リース資産		
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	△1,704	△2,678
リース資産(純額)	3,165	2,191
有形固定資産合計	64,390	199,933
無形固定資産		
のれん		
のれん	25,561	18,878
ソフトウェア		
ソフトウェア	61,649	109,882
無形固定資産合計	87,210	128,760
投資その他の資産		
関係会社株式		
関係会社株式	98,227	—
長期前払費用		
長期前払費用	—	1,376
差入保証金		
差入保証金	237,247	222,595
繰延税金資産		
繰延税金資産	6,020	—
その他		
その他	41,855	63,808
投資その他の資産合計	383,351	287,780
固定資産合計	534,952	616,474
資産合計	1,643,741	2,126,571

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,845	18,234
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
リース債務	1,011	1,074
未払金	76,484	80,779
未払費用	105,288	137,866
未払法人税等	119,907	91,112
未払消費税等	24,541	21,776
前受金	168,730	203,502
資産除去債務	9,180	—
その他	3,383	4,297
流動負債合計	685,373	758,642
固定負債		
長期借入金	—	180,000
リース債務	2,511	1,437
資産除去債務	15,224	33,994
繰延税金負債	—	524
固定負債合計	17,736	215,956
負債合計	703,110	974,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	263,870	470,782
利益剰余金合計	263,870	470,782
自己株式	—	△249
株主資本合計	940,630	1,147,292
新株予約権	—	4,680
純資産合計	940,630	1,151,972
負債純資産合計	1,643,741	2,126,571

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,125,044	2,574,680
売上原価	187,539	265,242
売上総利益	1,937,504	2,309,438
販売費及び一般管理費	1,621,348	1,859,054
営業利益	316,155	450,383
営業外収益		
受取利息	119	175
保険解約返戻金	31,944	—
業務受託料	2,400	600
受取賃貸料	3,000	300
その他	1,391	493
営業外収益合計	38,855	1,569
営業外費用		
支払利息	2,155	3,272
株式公開費用	22,911	—
その他	316	—
営業外費用合計	25,383	3,272
経常利益	329,626	448,679
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	13,890
投資有価証券売却益	2,024	—
事業譲渡益	20,000	—
特別利益合計	22,024	13,890
特別損失		
固定資産除却損	6,063	10,210
減損損失	10,497	14,328
賃貸借契約解約損	—	2,684
特別損失合計	16,561	27,224
税引前当期純利益	335,090	435,345
法人税、住民税及び事業税	161,052	168,113
法人税等調整額	△10,283	△1,929
法人税等合計	150,769	166,183
当期純利益	184,321	269,161

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
イベント費		168,115	89.6	208,750	78.7
媒体費		13,682	7.3	53,746	20.3
その他		5,741	3.1	2,745	1.0
売上原価合計		187,539	100.0	265,242	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	245,000	245,000	245,000	79,548	79,548	569,548	569,548
当期変動額							
新株の発行	93,380	93,380	93,380			186,760	186,760
当期純利益				184,321	184,321	184,321	184,321
当期変動額合計	93,380	93,380	93,380	184,321	184,321	371,081	371,081
当期末残高	338,380	338,380	338,380	263,870	263,870	940,630	940,630

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	338,380	338,380	338,380	263,870	263,870	—	940,630
当期変動額							
剰余金の配当				△62,250	△62,250		△62,250
新株予約権の発行							
当期純利益				269,161	269,161		269,161
自己株式の取得						△249	△249
当期変動額合計	—	—	—	206,911	206,911	△249	206,661
当期末残高	338,380	338,380	338,380	470,782	470,782	△249	1,147,292

(単位:千円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	940,630
当期変動額		
剰余金の配当		△62,250
新株予約権の発行	4,680	4,680
当期純利益		269,161
自己株式の取得		△249
当期変動額合計	4,680	211,341
当期末残高	4,680	1,151,972

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	435,345
減価償却費	69,951
減損損失	14,328
のれん償却額	6,682
長期前払費用償却額	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113
受取利息	△175
支払利息	3,272
固定資産除却損	10,210
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△13,890
賃貸借契約解約損	2,684
売上債権の増減額(△は増加)	26,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	9
仕入債務の増減額(△は減少)	1,317
前受金の増減額(△は減少)	34,771
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	25,507
その他	△8,954
小計	607,602
利息の受取額	175
利息の支払額	△3,701
法人税等の支払額	△195,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157,525
無形固定資産の取得による支出	△89,835
資産除去債務の履行による支出	△13,384
敷金及び保証金の差入による支出	△28,606
敷金及び保証金の回収による収入	54,324
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△700
その他	△21,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△249
新株予約権の発行による収入	4,680
配当金の支払額	△62,117
リース債務の返済による支出	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,331
現金及び現金同等物の期首残高	752,089
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,495
現金及び現金同等物の期末残高	1,175,915

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………6～10年

工具、器具及び備品…3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。のれんについては、効果の発現する見積期間(2年～10年)にわたり定額法で償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、「メディア部門」及び「サービス部門」で構成されております。各事業はサービスについて、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別セグメントから構成されており、「メディア部門」「サービス部門」の2つを報告セグメントとしております。

①メディア部門

メディア部門は、ASP事業、メディア事業、コミュニティ事業、及びイベントメディア事業より構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・ASP事業は、結婚相手紹介サービス事業者及びその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのASP型結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。
- ・メディア事業は、当社が運営するビューティー・不動産・ダイエット等の「情報ポータルサイト」や、当社が保有する「婚活会員基盤(データベース)」を活用し、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。
- ・コミュニティ事業は、婚活サイト「ブライダルネット」を運営しております。また、その運営実績に基づいて、職域別の福利厚生を目的とする婚活サイトや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活サイトの開発及び運営受託等を行っております。
- ・イベントメディア事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイトの運営と開催に加えて、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミー等、各種イベント企画及び開催に加え、婚活コンパに関するイベント企画及び会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。

②サービス部門

サービス部門は、ラウンジ事業のみで構成され、事業の内容は次のとおりであります。

- ・ラウンジ事業は、主要都市及びターミナル立地に特化した「結婚相談ラウンジ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。

(事業区分の変更)

当事業年度より報告セグメントをメディア部門、サービス部門、システム部門からメディア部門、サービス部門へ変更しております。報告セグメントに含めておりましたシステム部門は、平成25年4月1日付にて株式会社エスアイヤを吸収合併するのに先立ち組織変更を行い、当社の管理部門へ改組しております。

また、第3四半期会計期間より報告セグメントをメディア部門に「ASP事業」「メディア事業」「コミュニティ事業」「イベントメディア事業」を、サービス部門に「ラウンジ事業」を含めた区分に変更しております。セグメント情報における区分について、変更前はメディア部門に「ASP事業」「メディア事業」「コミュニティ事業」「レストランコンシェルジュ事業」を、サービス部門に「ラウンジ事業」「イベント事業」を含めておりましたが、当社のブランディング戦略並びに顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを再構築(レストランコンシェルジュ事業とイベント事業を統合)し、施策実行のスピードアップと的確な事業運営を行うことを目的に行いました平成25年7月1日付組織変更に伴い、セグメント情報における区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,414	931,266	2,574,680	—	2,574,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,844	30	42,874	△42,874	—
計	1,686,258	931,296	2,617,554	△42,874	2,574,680
セグメント利益	633,910	349,831	983,742	△533,358	450,383
セグメント資産	406,702	287,174	693,877	1,432,694	2,126,571
その他の項目					
減価償却費	29,506	11,904	41,410	28,540	69,951
のれん償却費	6,662	19	6,682	—	6,682
長期前払費用償却	58	—	—	—	58
減損損失	4,623	9,705	14,328	—	14,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,077	69,248	171,326	107,986	279,312

(注) 1. セグメント利益の調整額△533,358千円には、セグメント間取引消去△42,874千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,432,694千円には、全社資産1,432,694千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	サービス事業	計	調整額	合計
減損損失	4,623	9,705	14,328	—	14,328

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	サービス事業	計	調整額	合計
当期償却額	6,662	19	6,682	—	6,682
当期末残高	18,878	—	18,878	—	18,878

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	453円31銭	1株当たり純資産額	552円94銭
1株当たり当期純利益金額	94円75銭	1株当たり当期純利益金額	129円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	129円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1. 当社は、平成24年8月10日付で株式1株につき60株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	940,630	1,151,972
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	4,680
(うち新株予約権(千円))	—	(4,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	940,630	1,147,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	2,075,000	2,074,889

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	184,321	269,161
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,321	269,161
普通株式の期中平均株式数(株)	1,945,328	2,074,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	8,713
(うち新株予約権(株))	—	(8,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

I. 株式分割

1 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年3月31日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	2,075,000株
分割により増加する株式数	4,150,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,225,000株
株式分割後の発行可能株式総数	23,220,000株

3 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	151.11円	184.31円
1株当たり当期純利益金額	31.58円	43.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	43.06円

5 その他

(1) 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
新株予約権	180,000株	2,015円	540,000株	672円

(3) 本件株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成25年12月31日とする平成25年12月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

II. 定款の一部変更

1 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成26年4月1日(火曜日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

(1) 株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。

(2) 第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたします。

2 変更の内容

(下線部分に変更箇所となります。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,740,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23,220,000株</u> とする。
(新設)	<u>附則</u> 第1条 <u>第6条の変更の効力発生日は、平成26年4月1日とする。なお、本附則は、効力発生日をもってこれを削除する。</u>

(合弁会社の設立)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、当社と、尚凡資訊股份有限公司(Sunfun Info Co.,Ltd.)と仁美国際股份有限公司(Synergy Global Management, Inc.)との間で台湾において合弁会社の設立を決議いたしました。

1 合弁会社設立の目的

当社は、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営できる独自のノウハウ(顧客循環モデル)を海外においても進出・展開することで、国内外の婚活ニーズの囲い込みと非婚化・晩婚化および少子化へのソリューションを提供していく方針であり、その第一弾として、台湾における合弁会社設立を決定いたしました。

2 合弁会社の概要

- (1) 名称 愛婚活股份有限公司(IBT Co.,Ltd.)
- (2) 所在地 台湾 台北市
- (3) 代表者 中本哲宏
- (4) 事業内容 婚活オフラインサービス企画運営とオンラインサービスの提供
- (5) 資本金 10百万台湾ドル
- (6) 設立時期 2014年4月
- (7) 出資比率

出資者	出資比率	出資者の概要
株式会社IBJ (IBJ, Inc.)	57%	主に日本のマッチングサービスを運営 (上場企業、6071:JP)
尚凡資訊股份有限公司 (Sunfun Info Co.,Ltd.)	40%	主に台湾のマッチングサービスを運営 (上場企業、5278:TT)
仁美国際股份有限公司 (Synergy Global Management, Inc.)	3%	日本企業の台湾進出および日台の共同事業推進を支援

(8) 決算期 未定

(注) 以上、すべて三者の基本合意に基づくものでありますが、今後一部変更になることもあります。

3 合弁相手先の概要

(1) 尚凡資訊股份有限公司(Sunfun Info Co.,Ltd.)

台湾および中国語圏を中心に恋愛・結婚のオンラインマッチングサービス「愛情公寓(iPartment :<http://www.i-part.com.tw/>)」を運営する台湾最大のマッチングサービス会社で、台湾の証券取引所(財団法人中華民國證券櫃檯買賣中心(Gre Tai Securities Market, GTSM))に上場しております。

- ①商号 尚凡資訊股份有限公司(Sunfun Info Co.,Ltd.)
- ②所在地 台北市大安區羅斯福路3段37號12樓
- ③代表者 張家銘(Chaming Chang)
- ④当社との関係 記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、および関連当事者への該当状況はありません

(2) 仁美国際股份有限公司(Synergy Global Management, Inc.)

日本企業の台湾進出サポートや日台の共同事業推進を支援するコンサルティングファームであり、多数の日本企業と台湾企業のアライアンスをサポートしております(<http://jp.ran-mei.com/>)。

- ①商号 仁美国際股份有限公司(Synergy Global Management, Inc.)
- ②所在地 台北市基隆路一段333號 國際貿易大樓12階
- ③代表者 浜島貴仁
- ④当社との関係 記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、および関連当事者への該当状況はありません

4 その他重要な事項

本件が業績に与える影響については、平成26年12月期の業績予想に含んでおりますが、今後、業績見通しに開示すべき重要な影響があることが判明した場合には、速やかに開示いたします。